



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 大福

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	23,271	3.8	1,396	149.8	1,457	143.0	813	263.9
21年12月期第3四半期	22,428	—	559	—	599	—	223	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	37.54	—
21年12月期第3四半期	10.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	32,538	15,673	45.2	680.52
21年12月期	34,934	15,359	41.3	661.13

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 14,704百万円 21年12月期 14,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	10.00	10.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	0.3	1,300	38.4	1,350	38.4	800	114.0	36.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社 (社名 ー)、 除外 ー社 (社名 ー)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	23,646,924株	21年12月期	23,646,924株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	2,038,861株	21年12月期	1,820,611株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	21,674,025株	21年12月期3Q	21,827,242株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また[添付資料]3ページ「当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き景気に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、急激な円高やデフレの進行による企業収益への影響が懸念されるなど、なお先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3ヵ年経営計画」(チェンジ2011)に基づいて、収益力の強化や経費節減等に努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は232億71百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は13億96百万円(前年同期比149.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ事業)

販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、販売価格が平成21年7月と平成22年6月の二度にわたって大幅に値下がりしたことにより、売上高は67億90百万円と前年同期に比べ5.0%の減少となりました。

(化学品事業)

水処理薬剤が堅調に推移するなか、機能性材料の高純度金属酸化物や高純度塩基性アルミ塩が好調に推移したことにより、売上高は88億88百万円と前年同期に比べ11.6%の増加となりました。

(建材事業)

新設住宅着工戸数が引き続き低迷し、売上高は20億24百万円と前年同期に比べ7.0%の減少となりました。

(石油・ガス事業)

原油価格が上昇したことにより、販売価格も値上がりし、売上高は25億65百万円と前年同期に比べ25.0%の増加となりました。

(不動産事業)

ショッピングセンターのテナントの売上げが低調に推移したことにより、賃料収入が減少し、売上高は11億85百万円と前年同期に比べ2.0%の減少となりました。

(運輸事業)

荷動きが低調に推移し、売上高は18億17百万円と前年同期に比べ3.2%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は、前連結会計年度末と比べ23億96百万円減少し、325億38百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が8億11百万円減少したこと等により、144億36百万円(前連結会計年度末比13億2百万円減)となりました。固定資産は、投資有価証券の保有株式の時価評価額が4億12百万円減少したこと等により、181億1百万円(前連結会計年度末比10億94百万円減)となりました。

負債の部は、長短借入金が23億7百万円、支払手形及び買掛金が5億15百万円減少したこと等により、168億64百万円(前連結会計年度末比27億9百万円減)となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が2億41百万円減少しましたが、四半期純利益が8億13百万円計上できたこと等により、156億73百万円(前連結会計年度末比3億13百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは29億91百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは27億39百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億78百万円増加し、14億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による資金の減少が5億15百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が14億6百万円、減価償却費が9億68百万円あり、売上債権が8億11百万円、たな卸資産が3億14百万円減少したこと等により、29億91百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が2億円ありましたが、固定資産の取得による支出が3億85百万円あったこと等により、73百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が2億25百万円、長短借入金が23億7百万円減少したこと等により、27億39百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました平成22年12月期の連結業績予想の修正は行っていません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付引当金

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職年金制度については、平成22年7月に中小企業退職金共済制度に移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404	1,426
受取手形及び売掛金	8,349	9,161
有価証券	—	227
商品及び製品	2,781	2,915
仕掛品	155	209
販売用不動産	47	47
原材料及び貯蔵品	1,342	1,469
繰延税金資産	228	174
その他	202	178
貸倒引当金	△75	△71
流動資産合計	14,436	15,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,258	17,220
減価償却累計額	△10,755	△10,346
建物及び構築物(純額)	6,502	6,873
機械装置及び運搬具	13,294	13,341
減価償却累計額	△11,678	△11,440
機械装置及び運搬具(純額)	1,616	1,901
工具、器具及び備品	1,421	1,443
減価償却累計額	△1,269	△1,260
工具、器具及び備品(純額)	152	182
土地	4,630	4,595
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△0
リース資産(純額)	1	2
建設仮勘定	94	31
有形固定資産合計	12,997	13,585
無形固定資産		
のれん	100	126
ソフトウェア	22	35
その他	55	33
無形固定資産合計	178	196
投資その他の資産		
投資有価証券	4,613	5,025
繰延税金資産	36	53
その他	427	558
貸倒引当金	△151	△223
投資その他の資産合計	4,925	5,414
固定資産合計	18,101	19,195
資産合計	32,538	34,934

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,982	4,498
短期借入金	1,937	3,927
1年内返済予定の長期借入金	341	361
未払金	950	953
未払法人税等	450	64
未払消費税等	77	204
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	193	11
役員賞与引当金	—	15
その他	864	867
流動負債合計	8,797	10,902
固定負債		
長期借入金	1,303	1,600
リース債務	1	2
繰延税金負債	294	439
退職給付引当金	2,312	2,266
預り保証金	3,818	4,012
その他	338	349
固定負債合計	8,067	8,671
負債合計	16,864	19,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,261
利益剰余金	11,309	10,721
自己株式	△743	△716
株主資本合計	13,930	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	774	1,015
評価・換算差額等合計	774	1,015
少数株主持分	968	929
純資産合計	15,673	15,359
負債純資産合計	32,538	34,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,428	23,271
売上原価	17,626	17,702
売上総利益	4,801	5,569
販売費及び一般管理費	4,242	4,173
営業利益	559	1,396
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	62	79
役員退職慰勞引当金戻入額	33	—
土地整備交付金	17	—
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	56	66
営業外収益合計	204	153
営業外費用		
支払利息	86	61
固定資産除却損	49	24
投資有価証券評価損	20	—
その他	6	7
営業外費用合計	164	93
経常利益	599	1,457
特別利益		
補助金収入	—	23
清算分配益	24	—
特別利益合計	24	23
特別損失		
投資有価証券評価損	—	74
適格退職年金解約損	213	—
地中障害物撤去工事費	45	—
特別損失合計	258	74
税金等調整前四半期純利益	365	1,406
法人税、住民税及び事業税	321	601
法人税等調整額	△218	△54
法人税等合計	102	547
少数株主利益	38	44
四半期純利益	223	813

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,765	6,884
売上原価	5,635	5,515
売上総利益	1,129	1,368
販売費及び一般管理費	1,355	1,351
営業利益又は営業損失(△)	△226	17
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	2	6
貸倒引当金戻入額	20	13
その他	12	20
営業外収益合計	40	43
営業外費用		
支払利息	28	18
固定資産除却損	28	14
投資有価証券評価損	12	—
その他	2	2
営業外費用合計	71	35
経常利益又は経常損失(△)	△256	25
特別利益		
清算分配益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	74
地中障害物撤去工事費	45	—
特別損失合計	45	74
税金等調整前四半期純損失(△)	△278	△49
法人税、住民税及び事業税	△22	53
法人税等調整額	△114	△84
法人税等合計	△137	△30
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	17
四半期純損失(△)	△138	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365	1,406
減価償却費	1,063	968
固定資産除却損	31	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△125	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	46
受取利息及び受取配当金	△75	△87
支払利息	86	61
清算分配益	△24	—
投資有価証券評価損益(△は益)	20	74
売上債権の増減額(△は増加)	1,760	811
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,169	314
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,322	△515
その他の資産の増減額(△は増加)	380	194
その他の負債の増減額(△は減少)	66	30
その他	△31	△28
小計	1,308	3,207
利息及び配当金の受取額	74	87
利息の支払額	△87	△63
法人税等の支払額	△709	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	585	2,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,147	△385
固定資産の売却による収入	19	8
有価証券の取得による支出	—	△120
有価証券の売却による収入	353	347
関係会社株式の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	△17	△78
投資有価証券の売却による収入	—	0
定期預金の払戻による収入	—	200
清算分配による収入	24	—
その他	△50	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	△1,990
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△279	△317
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△220	△220
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△205	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	△2,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150	178
現金及び現金同等物の期首残高	1,565	1,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415	1,404

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。